

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所  
 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 就労継続支援A型 ワークネットにしきまち

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	作業	
収益	就労支援事業収益	324,320,318	324,320,318	
		0		
就労支援事業活動収益 計		324,320,318	324,320,318	0
費用	就労支援事業販売原価	305,553,270	305,553,270	0
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	305,553,270	305,553,270	0
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合計	305,553,270	305,553,270	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差引	305,553,270	305,553,270	0
	就労支援事業販管費	2,060,652	2,060,652	0
就労支援事業活動費用 計		307,613,922	307,613,922	0
就労支援事業活動増減差額		16,706,396	16,706,396	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 就労継続支援A型 ワークネットにしきまち

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	作業	
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0	0	
2. 当期材料仕入高	278,289,496	278,289,496	
計	278,289,496	278,289,496	0
3. 期末材料棚卸高	0	0	
当期材料費	278,289,496	278,289,496	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	19,750,422	19,750,422	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	159,693	159,693	
当期労務費	19,910,115	19,910,115	0
III 外注加工費	3,412,122	3,412,122	
(うち内部外注加工費)	(3,412,122)	(3,412,122)	
当期外注加工費	3,412,122	3,412,122	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	41,108	41,108	
2. 業務委託費	106,560	106,560	
3. 広報費	0	0	
4. 交際費	0	0	
5. 会議費	0	0	
6. 旅費交通費	0	0	
7. 通信運搬費	0	0	
8. 雑具費	493,889	493,889	
9. 消耗品費	75,269	75,269	
10. 事務用品費	2,955	2,955	
11. 保健衛生費	65,329	65,329	
12. 修繕費	96,544	96,544	
13. 水道光熱費	298,684	298,684	
14. 新聞図書費	0	0	
15. 諸会費	0	0	
16. 支払手数料	0	0	
17. 車両費	618,191	618,191	
18. 地代家賃	1,466,520	1,466,520	
19. 賃貸料	33,000	33,000	
20. 保守料	132,000	132,000	
21. 保険料	0	0	
22. 租税公課	0	0	
23. 支払報酬料	0	0	
24. 研修費	0	0	
25. 減価償却費	511,488	511,488	
26. 雑費	0	0	
当期経費	3,941,537	3,941,537	0
当期就労支援事業製造総費用	305,553,270	305,553,270	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	305,553,270	305,553,270	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	305,553,270	305,553,270	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

就労継続支援A型 ワークネットにしきまち

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	作業	
1. 利用者賃金	0	0	
2. 利用者工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0	0	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0	0	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0	0	
6. 法定福利費	0	0	
7. 福利厚生費	1,226	1,226	
8. 業務委託費	53,280	53,280	
9. 広報費	0	0	
10. 交際費	13,908	13,908	
11. 会議費	0	0	
12. 旅費交通費	0	0	
13. 通信運搬費	92,202	92,202	
14. 雑具費	0	0	
15. 消耗品費	385	385	
16. 事務用品費	39,534	39,534	
17. 保健衛生費	7,523	7,523	
18. 修繕費	5,510	5,510	
19. 水道光熱費	149,343	149,343	
20. 新聞図書費	0	0	
21. 諸会費	24,937	24,937	
22. 支払手数料	184,113	184,113	
23. 車両費	56,720	56,720	
24. 地代家賃	733,260	733,260	
25. 賃貸料	150,180	150,180	
26. 保守料	30,910	30,910	
27. 保険料	94,130	94,130	
28. 租税公課	38,000	38,000	
29. 支払報酬料	0	0	
30. 研修費	17,400	17,400	
31. 減価償却費	365,931	365,931	
32. 雑費	2,160	2,160	
就労支援事業販管費	2,060,652	2,060,652	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと